

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

農林水産部林務水産課					(単位:千円)
事務事業名	決算額	改善方向性		シートNo.	
	542,832	コスト	成果		
計:					
621 林道整備事業(県単)	7,000	→	→	122-01	
2020 林業施設維持管理事業	10,293	→	→	122-02	
2021 飲雑用水施設管理事業	304,540	↑	↑	234-01	
2022 しいたけ生産組織育成事業	50	→	→	121-01	
2024 特用林産物推進対策事業	2,426	→	→	122-03	
2026 松くい虫防除事業	3,782	→	→	211-01	
2028 林道等維持管理事業	23,555	→	→	122-04	
2029 林道整備事業	3,742	→	→	122-05	
2031 治山事業	0	↑	↑	241-01	
2032 企業との協働の森づくり事業	990	→	→	213-01	
2033 市有林維持管理事業	111,376	↓	→	211-02	
2035 森林吸収源対策事業(森林環境譲与税)	19,225	→	↑	223-01	
2040 漁業資源繁殖施設整備補助事業	226	→	→	122-06	
2041 漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)	403	→	→	122-07	
2042 漁業資源放流支援事業(パイロット事業)	85	→	→	122-08	
2045 水産まつり開催事業	500	→	→	123-01	
2046 漁港管理事業	7,398	↓	→	122-09	
2047 漁港整備事業	18,144	↑	↑	122-10	
2534 担い手確保・育成事業(森林環境譲与税)	2,290	→	→	121-02	
2540 森林経営管理事業(森林環境譲与税)	24,347	→	→	211-03	
2569 木材利用・普及啓発促進事業(森林環境譲与税)	2,460	→	→	211-04	

1. 基本情報							
事務事業名	621 ー 林道整備事業(県単)						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		林務水産課
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興				予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。				算	款	06 農林水産業費
					科	項	02 林業費
					目	目	03 林道事業費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
事業規模等が国庫事業の対象とならない林道の改良等を、県単独事業により行う事業。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 改良が必要な市が管理する林道	改良が必要な市が管理する林道の長さ	m	41	9	18	25
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 適切に利用できるようになる	新たに改良された林道の長さ	m	41	9	18	25
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		14,176	7,000	7,000	林道長尾線の法面改良工事18.0mを実施することにより、円滑な森林活動と安全な通行が確保された。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	5,694	2,800	2,800		
	地方債	8,300	4,200	4,200		
	その他	0	0	0		
一般財源		182	0	0		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き林道の改良を実施し、安全な通行と林業発展を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2020 ― 林業施設維持管理事業					
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		林務水産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。	算	科	目	款	06	農林水産業費
					項	02	林業費
					目	01	林業総務費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		地方自治法第244条の2(指定管理)
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される				
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

林業施設の維持管理を行う。
 【設置目的】市民に森林を利用したレクリエーションの場を提供し市民の健康増進を図るため。
 【施設の概要】
 指定管理施設:黒石岳森林公園、丸岡公園/バンガロー施設、清辺竹子集会センター
 直営施設:川原加工貯蔵施設、松ヶ野地区林業集会施設、林構事業機械保管倉庫(鐘突)

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民	人口	人	124,112	123,179	123,179	122,358
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 森林を利用したレクリエーションの場を享受し、健康増進が図られる	利用者アンケートで満足・やや満足と答えた割合	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		7,420	10,293	17,928	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	28	27	32	
	一般財源	7,392	10,266	17,896	

黒石岳森林公園については、令和6年度から指定管理者が替わり、従来の自主事業であるドッグランの他に、新規でデイキャンプ等事業の運営を図ることで、施設利用者の増加に繋がった。

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	施設全般において老朽化が進んでいるため、施設の点検や指定管理者との協議を行い、施設の維持管理に努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2021 ― 飲雑用水施設管理事業						
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		林務水産課	
施策名	3. 快適生活の基盤づくりの推進						
基本事業名	4. 水の安定供給と適正な排水処理			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①「安全でおいしい水の供給」「災害等からの迅速な復旧」「健全・安定的な事業運営」の3つの観点から水の安定供給を目指します。 ②下水道整備や合併処理浄化槽の普及推進・適正管理など、地域の実情に応じた排水処理を推進します。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	02	林業費
				目	目	01	林業総務費
				事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②市民・事業者		①安全でおいしい水を利用できる ②排水を適切に処理してもらう		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

国分地区の飲雑用水施設について、維持管理を行う事業。また、朴木地区・木場深迫地区については、飲雑用水施設から水道事業施設へ移管するために必要な施設整備等を進める。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 国分地区の飲雑用水施設	国分地区の飲雑用水施設の箇所数	箇所	20	17	17	17
イ 朴木・木場深迫地区の水道施設	朴木・木場深迫地区の給水施設の箇所数	箇所	87	92	87	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 安心・安全な給水施設に維持する	水道受給者からの要望・苦情の件数	件	4	3	3	0
イ 水道事業に適合した給水施設に改修する	改修した給水施設の箇所数	箇所	24	87	92	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		283,424	304,541	0	
財源内訳	国庫支出金	99,451	95,505	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	174,200	203,300	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	9,773	5,736	0	

牧之原地区簡易水道区域拡張事業に伴い、2,057mの配水管布設工事及び92箇所の給水管布設工事を実施し、安定的に水供給する施設整備を行った。

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	朴木・木場深迫地区の簡易水道区域編入に向けた施設整備は、令和6年度で完了した。今後、残る17の飲雑用水施設についても、方針を検討していく必要がある。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報								
事務事業名	2022－しいたけ生産組織育成事業							
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		林務水産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。				算	款	06	農林水産業費
					科	項	02	林業費
					目	目	02	林業振興費
					事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

しいたけ産業の振興を図るため、しいたけ原木の安定供給と乾しいたけ系統共販体制を確立するとともに、会員相互の連絡調整と技術の向上を図るため、しいたけ生産振興会に補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア しいたけ生産振興会員	しいたけ振興会員数	人	20	20	20	21
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 相互交流を促し、技術面や経営面の強化を図る。	研修等の事業や交流の回数(支部単位での活動も含む)	回	21	22	21	22
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		50	50	50	新規就農者2名が新たに霧島市椎茸振興会に加入した。また、後継者も数名おり、椎茸農家の高齢化に歯止めがかかりつつある。 霧島市椎茸振興会運営費補助金50,000円
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	50	50	50	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き適切な執行を指導していく	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名		2024 ― 特用林産物推進対策事業					
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		林務水産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。	算	科	目	款	06	農林水産業費
					項	02	林業費
					目	02	林業振興費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
しいたけ、センリョウ、たけのこなどの特用林産物の生産力を維持・向上させるため、生産基盤等の整備に補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	しいたけ振興会加入者	会員数	人	20	20	20	21
イ	センリョウ生産振興会加入者数	会員数	人	15	15	15	15
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	生産基盤の安定	事業量(機械導入や施設(電気柵)整備など)	千円	2,178	4,380	4,380	3,300
イ	放置竹林の解消	放置竹林整備面積	ha	1	1	1	1
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		1,610	2,426	0	事業主体: 牧園町椎茸振興会 事業内容: 特用林産の恵み豊かな産地づくり事業補助(林内作業車(運搬機)2台、植菌ドリル、発電機1台づつ) 事業主体: 竹子地区コミュニティ協議会 事業内容: かごしまの竹で育む産地づくり事業補助(竹林整備1ha) センリョウ生産振興会への財政的支援は行っていないが、生産者研修に参加するなどして、生産者との関わりを保つことができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	805	1,213	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源		805	1,213	0	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	令和7年度においては、乾燥機1台、電気柵設置、竹林整備を予定しており、引き続き、生産基盤の安定や放置竹林の解消も目的とした事業に対して適切な補助を行っていく。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名	2026 ― 松くい虫防除事業						
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属		林務水産課
施策名	1. 自然と共生する良好な生活環境の形成						
基本事業名	1. 自然環境の保全				予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①森林の有する多面的機能の持続的発揮に向けて、森林環境譲与税を活用し、適切な森林整備につながる取組を推進します。 ②希少野生動植物の生息・生育状況の把握に努めるとともに、様々な野生動植物の生息・生育場所となる森林・河川・干潟などの保全対策を推進します。				算	款	06 農林水産業費
					科	項	02 林業費
					目	目	02 林業振興費
					事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		森林病虫害等防除法
	①森林 ②野生動植物		①多面的機能が発揮される ②生息・生育場所が保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

国分・隼人・牧園・霧島地区の景勝林について、薬剤散布または樹幹注入の方法によって病虫害の被害から防除する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 景勝松林	景勝松対象松	本	747	747	747	747
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 病虫害から守る	樹幹注入本数／景勝松対象松	%	20	25	29	13
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		2,648	3,782	2,768	【実績】 景勝松林樹幹注入事業 ・マツノマダラカミキリ対策 国分海浜公園(47本)、国分広瀬海岸(93本)、天降川公園(25本)、霧島神宮参道(40本)、牧園国民休養地等(12本) 【成果】 健全な松に薬剤の注入等を行うことにより、松くい虫の被害を未然に防止した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	251	287	342	
	一般財源	2,397	3,495	2,426	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	新薬剤の開発等で事業の効率性の向上や費用削減が図れるような場合には、積極的に活用していく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2028 ー 林道等維持管理事業					
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		林務水産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。		算	款	06	農林水産業費	
			科	項	02	林業費	
			目	目	03	林道事業費	
			事業期間		平成17年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市が管理している林道・作業道・作業路の除草、保守点検などを行う事業。 94路線180,745m(R6.4.1時点)							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 霧島市が管理する林道	市が管理する林道の路線数	路線	94	94	94	94
イ 霧島市が管理する林道	市が管理する林道延長	m	180,095	180,745	180,755	180,745
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 安全に通行できる	林道利用に関する苦情件数	件	13	15	11	10
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果 林道等の草払い等維持管理業務を実施したことにより、林道等の機能維持と利用者の安全確保が図られた。 また、林道橋の点検を実施したことで、施設の長寿命化を効果的に実施することが可能となった。
事業費(千円)		10,564	23,554	10,659	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	6,726	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	10,564	16,828	10,659	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、適切な維持管理業務を実施する。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名		2029 ー 林道整備事業						
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		林務水産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。	算	科	目	款	06	農林水産業費	
					項	02	林業費	
					目	03	林道事業費	
					事業期間			平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
森林整備を効率的に行うため、林道改良事業(国庫補助)や林道開設工事に伴う市有林支障木の処分等の林道整備を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市が管理する林道	市が管理する林道延長	m	180,095	180,755	180,745	180,745
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 林道を整備(工事)する	林道整備(工事)の延長	m	290	30	30	30
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		7,034	3,741	19,131	林道の改良事業を実施することにより、森林所有者等の森林管理を容易にし、林産物の搬出コストの低減や森林の持つ多面的機能の発揮が図られた。 (R6国分山麓線改良(測量設計委託):30m)	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	4,701	1,844	9,900		
	地方債	0	0	0		
	その他	194	0	5,031		
一般財源		2,139	1,897	4,200		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、林道等の整備を行い、林業振興を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名		2031 ― 治山事業					
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		林務水産課
施策名		4. 市民生活の安全性の向上					
基本事業名		1. 防災基盤の整備と災害復旧対策の推進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①災害危険箇所の整備や治水対策、危険箇所に立地する住宅の移転促進等の事業を実施し、災害の未然防止に努めます。 ②災害発生後は、被害拡大や二次災害の防止・早期復旧に努めます。 ③地区防災計画の作成支援や防災訓練等を通じ、防災知識の普及・啓発を行うとともに、消防団員の確保のため、若者や女性の加入促進を図ります。	算	科	目	款	06 農林水産業費	
					項	02 林業費	
					目	04 治山事業費	
					事業期間		平成17年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等		特になし
	①災害危険箇所 ②災害発生箇所 ③市民(特に若者や女性)	①災害が未然に防止される ②災害が拡大しない ③早期に復旧する ④防災知識を身に付けてもらう ⑤消防団に入ってもらふ			関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
山林自体または公共施設や人家等を守るため、構造物の設置・掘削・植栽等による治山事業を行う。 ①県単補助治山事業、②県営県単治山事業のそれぞれの事業について、市の負担額を県に支払う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民	人口	人	122,442	123,101	121,379	122,830
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	山地災害から住民の生命、財産を守る	要望箇所数に対する工事箇所数治山事業の工事箇所数	箇所	0	1	0	1
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		0	0	6,500	令和6年度の事業実績なし
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	6,500	
	一般財源	0	0	0	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	県の治山事業に採択されるよう、現地調査を実施して適切な要望を行う。 また、決定後は年度内に完成するよう努める。	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報									
事務事業名		2032 ー 企業との協働の森づくり事業							
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		林務水産課		
施策名		1. 自然と共生する良好な生活環境の形成							
基本事業名		3. 環境保全意識の向上			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①学校や地域等において、環境について総合的に学習できる仕組みづくりを行うとともに、市民・事業者・NPO等との協働による環境保全活動を推進します。 ②地域の美化活動に積極的に取り組んでいる団体等への支援を行います。			算 科 目	款	06	農林水産業費		
					項	02	林業費		
					目	05	森林整備事業費		
					事業期間			平成19年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし		
	①②学校、地域、市民、事業者、NPO等		①②環境保全意識が向上する		関連計画		特になし		
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>									
「企業との協働の森づくり事業」パートナーズ協定に基づく寄付金を活用して市有林の整備等を行う。									
対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)	
ア	市有林	市有林面積		ha	2,699	2,699	2,699	2,699	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)	
ア	適正に管理する	「企業と協働の森」の施業実施面積		ha	2	2	2	2	
イ					0	0	0	0	
ウ					0	0	0	0	
3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果				
事業費(千円)		990	990	1,000	国分川内地区の市有林1.97haの除間伐を実施した。 ・所在地:国分川内字面ノ下1450-1 ・委託先:始良東部森林組合 パートナーズ協定による協賛金で、市有林の除間伐を実施し、CO2削減に繋がった。				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	地方債	0	0	0					
	その他	990	990	1,000					
一般財源		0	0	0					
5. 振り返り<SEE (check)>									
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか					結びついている		
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か					実施すべき又は実施しなければならない事業		
	③	廃止・休止の影響はあるか					影響がある		
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか					向上する余地はない		
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか					削減できない		
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか					削減できない		
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか					公平・公正である		
6. 評価結果<(Action-PLAN)>									
(1)今後の事務事業の方向性				(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)					
① 事業(成果)の方向性		→ 維持	トヨタ車体研究所との協働の森づくり事業におけるパートナーズ協定は、第4期として令和4年度～8年度まで締結している。年1回、社員研修として植樹等の森林環境教育を行い、また一方、企業からの協賛金により、市有林の間伐等でCO2削減を図っている。今後も協定に基づいて、協働で森林環境保全等に貢献していきたい。						
② コスト(予算)の方向性		→ 維持							

1. 基本情報									
事務事業名		2033 - 市有林維持管理事業							
政策名		2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属		林務水産課			
施策名		1. 自然と共生する良好な生活環境の形成							
基本事業名		1. 自然環境の保全		予	会計	01	一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①森林の有する多面的機能の持続的発揮に向けて、森林環境譲与税を活用し、適切な森林整備につながる取組を推進します。 ②希少野生動植物の生息・生育状況の把握に努めるとともに、様々な野生動植物の生息・生育場所となる森林・河川・干潟などの保全対策を推進します。	算	款	科	項	06	農林水産業費		
						目	目	02	林業費
								05	森林整備事業費
						事業期間		平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし			
	①森林 ②野生動植物	①多面的機能が発揮される ②生息・生育場所が保全される				特になし			
関連計画		特になし							

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市有林を適正に管理するための森林整備を行う。除間伐及び下刈等の森林整備については、入札により森林組合等の認定林業事業体に委託して行っている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市有林	市有林面積	ha	2,699	2,699	2,699	2,699
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 適正に管理する	施業実施面積(間伐)	ha	29	28	23	28
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	110,926	111,376	5,454	市有林を適正に維持管理したことにより、森林の持つ公益的機能の維持が図られた。 ①下刈19.99ha ②間伐23.03ha ③作業道開設6.077m ④再造林15.21ha
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	25,951	32,772	0
	地方債	0	0	0
	その他	75,432	54,553	3,506
	一般財源	9,543	24,051	1,948

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小

令和7年度から市有林の管理について、森林経営管理委託を導入する。
林業事業体(森林組合)に長期間、包括的な委託を行うことで、周辺の私有林と一体となった森林整備が期待でき、森林施業において機械化、省力化等の推進が見込まれ、森林の有する多面的機能の維持、増進が図られる。

1. 基本情報							
事務事業名		2035 ― 森林吸収源対策事業（森林環境譲与税）					
政策名		2. 暮らし（みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり）		所属		林務水産課	
施策名		2. 地球にやさしい循環型社会の形成					
基本事業名		3. 地球温暖化対策の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 （総合計画より）	①環境等に調和した再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備を行い、森林の二酸化炭素吸収量を増加させる取組を推進します。 ②省エネルギー等の普及・啓発活動を継続的に推進し、地球温暖化防止に向けた意識の醸成を図ります。	算	科	目	項	06	農林水産業費
						02	林業費
						05	森林整備事業費
						事業期間	
基本事業の対象・意図	対象（誰・何を）		意図（どうしたいか）		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①②市民・事業者・森林 ②市民・事業者		①再生可能エネルギーを導入してもらう ①二酸化炭素吸収量が増加する ②地球温暖化防止に向けた意識が醸成される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標＜Do＞

森林の経営管理の支障となり、国県等の災害復旧事業等の対象とならない林道・作業道等の小規模災害復旧・維持修繕を行う。
また、間伐や再造林など森林（のCO2）吸収量の確保に取り組む森林所有者の負担軽減を図るため、森林経営計画を策定し国県補助金を申請している事業体を通して補助金を交付する（間接補助）。

対象（誰に、何を対象にしているのか）	対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	R5（実績）	R6（見込）	R6（実績）	R7（見込）
ア 申請対象団体	申請対象団体数	団体	6	7	4	7
イ 林道	霧島市が管理する林道の路線数	本	94	94	94	94
ウ			0	0	0	0
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（意図の達成度を表す指標）	単位	R5（実績）	R6（目標）	R6（実績）	R7（目標）
ア 対象団体を増やし、再造林面積を増やすことで持続的な森林経営を目指す	補助対象となった再造林面積	ha	77	100	73	100
イ 安全な通行を確保することで、森林整備の促進を図る	林道等の修繕延長	m	239	200	115	200
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果 森林の経営管理の支障となり、国県等の災害復旧事業等の対象とならない林道・作業道等の小規模災害復旧・維持修繕を行うとともに、公共造林事業に該当する除間伐等に対して、市においても積極的な支援を行うことで、森林所有者の費用負担を軽減し、施業意欲の向上を図った。
事業費(千円)		31,225	19,224	50,660	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	31,225	19,224	50,660	

5. 振返り＜SEE（check）＞

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地（可能性）はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方（DX・外部委託等）を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果＜（Action-PLAN）＞

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容（取り組むべき課題）
① 事業（成果）の方向性	↑ 拡充	人件費や燃料費等のコスト高により、森林整備事業費が上がっている中、限られた財源で、継続的な事業ができるように、補助率を含む事業内容の見直しを図る。
② コスト（予算）の方向性	→ 維持	

1. 基本情報									
事務事業名 2040 ー 漁業資源繁殖施設整備補助事業									
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		林務水産課			
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予 算 科 目		01 一般会計			
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。				06 農林水産業費			
				03 水産業費					
				02 水産業振興費					
				事業期間		平成17年度～			
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
水産資源(イカ)を増産・育成するため、市内の2漁協(錦江漁協、県漁協福山町支所)が行うイカ産卵場所の設置事業に補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	海面漁業者	海面漁業者数	人	206	210	207	210
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	イカを増産・育成できる	海に投入されたイカ産卵設備の数	基・束	60	60	60	60
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		226	226	226	錦江漁業協同組合が人工イカ産卵床10基を永浜港沖合に投入した。また、鹿児島県漁業協同組合福山町支所が雑木を活用し、イカシバ50束を小廻沖合い30mに投入した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		226	226	226		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	イカ産卵床等を設置することで、漁業対象としても人気のあるイカを増産・育成を図り、漁家の所得収入等に繋げることができるよう、漁業者と事業内容について十分な調整を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2041 ー 漁業資源放流支援事業(種苗放流事業)							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		林務水産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予 会計		01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)		①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。		算 款		06 農林水産業費	
				科 項		03 水産業費	
				目 目		02 水産業振興費	
				事業期間		平成18年度～	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		特になし	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

水産資源(カサゴ・稚鮎)を増産・育成するため、錦江漁協が行うカサゴ放流事業及び内水面漁協が行う稚鮎放流事業に対して補助金を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	海面漁業者	海面漁業者数	人	206	210	207	210
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	カサゴを増産・育成できる	カサゴの放流数	尾	5,000	5,000	4,500	4,500
イ	鮎を増産・育成できる	稚鮎の放流数	kg	0	1,150	347	1,150
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		215	403	565	カサゴ(70mm程度)4,500尾を、若尊鼻沖合に放流した。(実施日:令和6年7月25日) 稚鮎を、市内河川に放流した。 (実施日:令和6年4月～5月)
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	215	403	565	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、水産資源の保護を目的とした事業を支援する(経費の2分の1を上限に経費の一部を補助)。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名 2042 ー 漁業資源放流支援事業(パイロット事業)							
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		林務水産課	
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興					
基本事業名		2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興		予 算		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。			算 科		06	農林水産業費
				項 目		03	水産業費
				目 目		02	水産業振興費
				事業期間		平成8年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市水産業事業補助金交付要綱
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
水産資源(マダイ、ヒラメ)を増産・育成するため、市内の2漁協(錦江漁協、県漁協福山町支所)が行うマダイとヒラメの放流事業に補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	海面漁業者	海面漁業者数	人	206	210	207	210
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	マダイ・ヒラメを増産・育成できる	マダイ・ヒラメの放流数	尾	61,846	61,846	61,846	61,846
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果		
事業費(千円)		91	85	91	錦江漁業協同組合及び鹿児島県漁業協同組合福山町支所が、それぞれマダイ3,300尾、ヒラメ27,623尾を放流することで、水産資源の保護培養を図った。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	0	0	0			
一般財源		91	85	91			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	全国豊かな海づくり推進協会の「豊かな海づくりパイロット事業」を活用し、水産資源の維持を図るため、引き続きマダイ、ヒラメの稚魚の放流を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名		2045 ー 水産まつり開催事業						
政策名		1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		所属		林務水産課		
施策名		2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名		3. 農林水産業の稼ぐ力の向上		予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①農林水産物の販路拡大を図るため、新たなPRを行う生産者や団体の取組を支援します。 ②農林水産業者による「ゲンセン霧島」認定制度やふるさと納税の活用を促進し、農林水産物の認知度を高め、消費拡大につなげることで、農林水産業の稼ぐ力の向上を図ります。	算	科	項	目	06	農林水産業費	
						03	水産業費	
						02	水産業振興費	
						事業期間		昭和64年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市水産業事業補助金交付要綱等	
	①②農林水産物		①②認知度が高まる ①②販路が拡大される				関連計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
水産業の振興や水産物の消費拡大、鮎等を育む天降川や錦江湾の豊かさをPRするために開催する市水産まつりの実行委員会に対して、まつりの運営費補助金を交付する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市内及び市外からの来場者	来場者数	人	2,000	2,000	1,500	2,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 市の水産資源の魅力を知らってもらう	まつりのイベント体験等への参加者数	人	54	100	20	30
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		500	500	500	一時悪天候ではあったが、塩焼き体験や魚のさばき方コーナーを設け、集客を図った。また、水産物販売(活き鮎、霧島いわがき、鮎めしなど)は概ね売り切れるほど盛況に終わり、大きなトラブルはなかった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源		500	500	500		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	今後、水産まつり実行委員会委員の高齢化や鮎の資材確保が厳しい状況等が懸念され、現状の規模を維持することが厳しくなっているが、本市において水産まつりのイベントが定着しているため、今後も事業継続を図りたい。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2046 ー 漁港管理事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		林務水産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	03	水産業費
				目	目	03	漁港管理費
				事業期間		昭和28年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし	
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される		関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市が管理する2漁港(国分漁港・永浜漁港)が安心安全に利用できるよう、施設の維持管理・修繕等を行う。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	2漁港(国分・永浜)の漁業者	漁業者数(正準組合員数)	人	125	130	122	122
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	安全に漁港を使用できる	施業実施件数	件	3	3	2	3
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		5,418	7,398	100	国分漁港において、船揚げに利用する巻揚機のケーブルが故障し、船揚げ作業に支障をきたしたため、ケーブルの修繕を行った。 また、国分漁港内の屋外照明が切れたため、電気設備の修繕を行い、漁港施設の維持管理を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,418	7,398	100	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	令和7年度から市が所有する漁港施設(国分漁港・永浜漁港)の機能を十分発揮できるように、錦江漁業協同組合を指定管理者(直接指定)に指定し、より効果的・効率的な管理運営を行う。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名	2047 ― 漁港整備事業						
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			所属		林務水産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興						
基本事業名	2. 生産基盤の整備と農山漁村の振興			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①計画的なほ場整備や農業用施設の維持管理、鳥獣被害防除対策、漁港や漁場、林道等の整備により、農山漁村の環境保全に努めます。 ②間伐・再造林を推進することで、森林資源の循環利用を図るとともに、計画的な施業による山林の保全に努めます。			算	款	06	農林水産業費
				科	項	03	水産業費
				目	目	03	漁港管理費
				事業期間		平成27年度～令和6年度	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		鹿児島県漁港漁場関係事業補助金交付要綱
	①農林水産業の生産基盤 ②山林		①適切に維持・整備される ②適切に保全される				
					関連計画		霧島市国土強靱化地域計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
永浜漁港の活性化と地震・津波対策に加え、機能充実と安全性・作業効率の向上を図るために漁港施設等を整備する事業。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	永浜漁港の海面漁業者数	永浜漁港の漁業者数(永浜地区の正準組合員数)	人	9	9	9	9
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	安全・効率的に漁港を使用できる	整備漁港の漁業者・施設利用者からの苦情件数	件	1	0	0	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		112,756	18,144	95,781	永浜漁港の機能向上対策として、物揚場及び船揚場の整備工事を実施し、船舶及び漁港利用者の安全性と利便性の向上が図られた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	56,378	9,072	47,500	
	地方債	50,600	8,100	42,700	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,778	972	5,581	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和7年度には国庫補助事業を活用して永浜漁港の船揚場、物揚場、野積場等の整備や浚渫を実施し、漁業者の利便性と安全性の向上を図る。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名	2534 ー 担い手確保・育成事業(森林環境譲与税)							
政策名	1. にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)				所属		林務水産課	
施策名	2. 活力ある農・林・水産業の振興							
基本事業名	1. 農林水産業の担い手の育成・確保				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①機械導入や施設整備、農地の集積・集約等への支援により、生産性の向上を図ること で、担い手の育成と新規就農・就業者の確保に努めます。 ②関係機関との連携により、技術面や経営面、労働環境等に対する支援を行い、農林水産業の経営の安定化を図ります。				算	款	06	農林水産業費
					科	項	02	林業費
					目	目	05	森林整備事業費
					事業期間			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱、霧島市林業担い手育成・定着促進事業補助金交付要領	
	①担い手農林水産業者 ①新規就農・就業者 ②農林水産業者 ②農林水産業の関係機関		①育成される ①確保される ②経営が安定する ②連携が強化される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

専門的かつ高度な知識・技術・技能等を有し、間伐等の森林整備を効率的に行うことができる現場技能者を確保・育成することを目的として、林業事業体に就業して5年以下の職員を対象に研修費補助や住宅費補助等を行っている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 申請対象団体数	市内で森林整備を行う認定林業事業体	団体	11	11	9	9
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 技術・技能の向上が図られる	林業担い手就業・定着サポート事業研修補助実績(申請人数)	人	1	20	0	10
イ 新規就業者の雇用安定が図られる	林業担い手就業・定着サポート事業定住化促進補助実績(申請人数)	人	2	8	3	5
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		8,966	2,291	6,388	技術・技能習得研修支援、労働強度縮減対策等支援については、申請がなかった。 新規参入定住化促進事業(1団体、3名)、社会保険制度加入促進事業(2団体、5名)については、3団体、8名に補助を行い、新規就労者の待遇改善に寄与した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,966	2,291	6,388	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	認定林業事業体との情報交換を行い、真に必要な支援を検討し、補助要綱等を必要に応じて見直す。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報								
事務事業名	2540 ー 森林経営管理事業(森林環境譲与税)							
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属		林務水産課	
施策名	1. 自然と共生する良好な生活環境の形成							
基本事業名	1. 自然環境の保全				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①森林の有する多面的機能の持続的発揮に向けて、森林環境譲与税を活用し、適切な森林整備につながる取組を推進します。 ②希少野生動植物の生息・生育状況の把握に努めるとともに、様々な野生動植物の生息・生育場所となる森林・河川・干潟などの保全対策を推進します。				算 科 目	款	06	農林水産業費
						項	02	林業費
						目	05	森林整備事業費
						事業期間		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし	
	①森林 ②野生動植物		①多面的機能が発揮される ②生息・生育場所が保全される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

森林所有者と林業事業体をつなぐ新たな森林管理の仕組みである「森林経営管理制度」に伴う森林整備を行うとともに、市町村管理森林等の巡視活動を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市に森林経営を委託された森林	市に森林経営を委託された森林面積	ha	67	50	40	50
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 適正に管理される。	市森林環境譲与税意向調査の結果、市へ森林経営を委託した面積(累積)	ha	3	5	6	10
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		17,709	24,346	41,610	森林経営管理制度に伴う意向調査業務については、 森林189.11haの所有者444名に行った森林経営に関する通知に対して、 99.91ha、228名から返信があり、 うち市に森林経営を希望すると回答したものは 40.38ha、87名であった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	17,709	24,346	41,610	

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	令和15年度までに市全域の森林について、森林所有者へ今後の管理意向を調査できるよう引き続き業務を行う。 事務量が大きいため事務の効率化が図れるよう取り組む必要がある。
② コスト(予算)の方向性	

1. 基本情報								
事務事業名 2569 ー 木材利用・普及啓発促進事業(森林環境譲与税)								
政策名 2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属 林務水産課				
施策名 1. 自然と共生する良好な生活環境の形成								
基本事業名 1. 自然環境の保全				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①森林の有する多面的機能の持続的発揮に向けて、森林環境譲与税を活用し、適切な森林整備につながる取組を推進します。 ②希少野生動植物の生息・生育状況の把握に努めるとともに、様々な野生動植物の生息・生育場所となる森林・河川・干潟などの保全対策を推進します。			算	科	目	06	農林水産業費
						項	02	林業費
						目	05	森林整備事業費
				事業期間		平成31年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	
	①森林 ②野生動植物		①多面的機能が発揮される ②生息・生育場所が保全される		関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
木材利用による地球温暖化対策を推進するため、企業・団体・木造住宅建築主等の地球温暖化対策活動による二酸化炭素吸収量・固定量・削減量(県認証)に応じ、「森林炭素マイレージ」として交付金を交付する。木材利用PR効果が高いと認められる公共施設の木質化を推進する。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 「かごしまCO2吸収量等認証制度実施要綱」に基づいた認証を受けた者	森林炭素マイレージ申請件数	件	9	10	12	10
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 様々な活動を通して環境に貢献する	森林炭素マイレージ事業の総量	t	2,037	1,900	1,324	2,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	6,468	2,459	9,262	森林炭素マイレージ交付金において、かごしま材を使った木造家屋によるCO2固定量の申請件数は、昨年度より3件増加した。 CO2吸収量 63t(1件) CO2固定量 98t(10件) CO2削減量 1,163t(1件)
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,468	2,459	9,262

5. 振り返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	県が定める「かごしまCO2吸収量等認証制度実施要綱」に基づき、住宅建設による県産木材の利用等の認証を受けた個人等に対して交付金を交付する。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		